

2022 年度

事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

学校法人 武蔵野美術大学

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念	p.1
2. 法人及び設置学校の沿革	p.1
3. 設置する学校・学部・学科等	p.2
4. 入学者数・収容定員・学生数	p.3
5. 卒業・就職状況	p.5
6. 学生納付金に関する情報	p.7
7. 当該学校の所在地	p.14
8. 学外施設	p.14
9. 役員及び教職員に関する情報	p.15

II. 事業の概要

【重点課題】	p.16
【テーマ別】	p.18

III. 財務の概要

1. 経年比較	p.25
2. 主な財務比率比較	p.27
3. その他	p.28

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神・教育理念

武蔵野美術大学の教育理念は、昭和4（1929）年10月30日、本学の前身である帝国美術学校の創立に由来するものです。

帝国美術学校の創立に寄与し、後にその経営と教育の中心となった金原省吾（開校時学監）の手記には「教養を有する美術家養成」と記されています。また、創立時の中心人物のひとり名取堯（開校時主事）の『武蔵野美術』（創立三〇周年記念特集）に寄せられた30年の回顧には、「人間が人間になる道は激しい鍛錬、たゆまざる精進の中にあつて、放任の中にはない、その框（わく）を固定させず、しかも、放縦に任せず、真に人間的自由に達するような美術教育への願い」であると語られており、美術を技術的専門性だけでなく、総合的な人間形成をもって成るものと考えたのです。

このように、まさに人間的自由に達するために美術・デザインを追求することこそが、本学の教育理念であると言ふことができ、国内美術大学では最大規模の造形教育の大学となった現在も、この教育理念を継承し堅持しています。

2. 法人及び設置学校の沿革

1929（昭和4）年	帝国美術学校開校（北多摩郡武蔵野町吉祥寺）
1947（昭和22）年	造型美術学園と校名変更
1948（昭和23）年	武蔵野美術学校と校名変更
1957（昭和32）年	学校法人武蔵野美術学校認可 武蔵野美術短期大学設置
1959（昭和34）年	短期大学通信教育部開設
1961（昭和36）年	鷹の台校（現鷹の台キャンパス）開設
1962（昭和37）年	学校法人武蔵野美術大学に改称 武蔵野美術大学設置、造形学部開設
1969（昭和44）年	鷹の台キャンパスに全学統合 武蔵野美術学園開設
1973（昭和48）年	大学院造形研究科（修士課程）を開設
1988（昭和63）年	武蔵野美術短期大学を武蔵野美術大学短期大学部に名称変更
2002（平成14）年	造形学部通信教育課程開設
2003（平成15）年	武蔵野美術大学短期大学部廃止
2004（平成16）年	大学院造形研究科に博士後期課程設置
2018（平成30）年	武蔵野美術学園閉校
2019（平成31）年	市ヶ谷キャンパス開設、造形構想学部および大学院造形構想研究科開設
2021（令和3）年	大学院造形構想研究科に博士後期課程設置

3. 設置する学校・学部・学科等

武蔵野美術大学 学長 長澤忠徳

【武蔵野美術大学大学院】

造形研究科

修士課程	美術専攻
	デザイン専攻
博士後期課程	造形芸術専攻

造形構想研究科

修士課程	造形構想専攻
博士後期課程	造形構想専攻

【武蔵野美術大学】

造形学部	日本画学科
	油絵学科 油絵専攻
	版画専攻
	彫刻学科
	視覚伝達デザイン学科
	工芸工業デザイン学科
	空間演出デザイン学科
	建築学科
	基礎デザイン学科
	映像学科*1
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

造形構想学部	クリエイティブイノベーション学科
	映像学科*1

造形学部	通信教育課程
	油絵学科
	工芸工業デザイン学科*2
	芸術文化学科
	デザイン情報学科

*1 造形学部映像学科については、2019年度より造形構想学部へ移設。

*2 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019年度の1年次生より段階的に募集停止。

4. 入学者数・収容定員・学生数（2022 年 5 月現在）

武蔵野美術大学

【大学院】

研究科／課程／専攻	1 年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形研究科 修士課程 美術専攻	58	100	120	1.20
造形研究科 修士課程 デザイン専攻	47	90	109	1.21
造形構想研究科 修士課程 造形構想専攻	51	70	106	1.51
小計	156	260	335	1.29
造形研究科 博士後期課程 造形芸術専攻	5	18	25	1.67
造形構想研究科 博士後期課程 造形構想専攻	4	8	9	1.13
小計	9	26	34	1.31
合計	165	286	369	1.29

【学部（通学課程）】

学部	研究科／課程／専攻	1 年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	日本画学科	42	156	163	1.04
	油絵学科	153	572	617	1.08
	彫刻学科	35	124	133	1.07
	視覚伝達デザイン学科	118	476	485	1.02
	工芸工業デザイン学科	129	488	530	1.09
	空間演出デザイン学科	117	440	464	1.05
	建築学科	81	294	317	1.08
	基礎デザイン学科	76	298	313	1.05
	映像学科	—	—	19	—
	芸術文化学科	80	294	310	1.05
	デザイン情報学科	87	304	328	1.08
小計		918	3,446	3,679	1.07
造形構想学部	クリエイティブ イノベーション学科	89	304	328	1.08
	映像学科	83	312	332	1.06
小計		172	616	660	1.07
合計		1,090	4,062	4,339	1.07

*造形構想学部映像学科については、2019 年度より造形学部より移設。

【学部（通信教育課程）】

学部	学科	1 年次生数	収容定員	学生数	収容定員充足率
造形学部	油絵学科	126	990	1,152	1.16
	工芸工業デザイン学科	—	—	144	0.91
	芸術文化学科	38	310	474	1.23
	デザイン情報学科	133	750	873	0.96
合計		297	2,050	2,643	1.29

* 通信教育課程 工芸工業デザイン学科については、2019 年度の 1 年次生より段階的に募集を停止。

5. 卒業・就職状況（2023年4月現在）

【大学院 造形研究科】

専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
修士課程 美術専攻	59	22	18	4
修士課程 デザイン専攻	60	35	26	2
小計	119	57	44	6
博士後期課程 造形芸術専攻	1	1	0	0

【大学院 造形構想研究科】

修士課程 造形構想専攻	54	30	19	2
-------------	----	----	----	---

大学院 合計	174	88	63	8
--------	-----	----	----	---

【造形学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
日本画学科	32	10	8	14
油絵学科	146	57	50	38
彫刻学科	25	8	8	11
視覚伝達デザイン学科	117	86	82	2
工芸工業デザイン学科	117	70	69	17
空間演出デザイン学科	103	56	49	9
建築学科	75	34	32	20
基礎デザイン学科	76	48	43	7
芸術文化学科	65	50	48	4
デザイン情報学科	74	54	46	3
小計	830	473	435	125

【造形構想学部】

学 科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	進学者数
クリエイティブイノベーション学科	71	54	52	9
映像学科	75	34	33	15
小計	146	88	85	24

学部 合計	976	561	520	149
-------	-----	-----	-----	-----

【造形学部 通信教育課程】

学 科	卒業者数
油絵学科	96
工芸工業デザイン学科	15
芸術文化学科	22
デザイン情報学科	28
小 計	161

6. 学生納付金に関する情報（2022 年度）

1) 学費などについて

【大学院 研究科 博士後期課程】

	新入生	在学生
入学金	150,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費	—	—
維持費	32,400	32,400
施設費	324,000	324,000
合計	1,691,400	1,541,400

注) 1 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

注) 2 実習費は徴収しない。

【大学院 研究科 修士課程】

	新入生	在学生
入学金	150,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費		
日本画	33,000	33,000
油絵、版画	52,500	52,500
彫刻、デ情、映像・写真	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ、クリエイティブリーダーシップ	57,500	57,500
美史、芸文、空デ、建築、基デ	29,500	29,500
維持費	32,400	32,400
施設費	324,000	324,000
合計		
日本画	1,724,400	1,574,400
油絵、版画	1,743,900	1,593,900
彫刻、デ情、映像・写真	1,756,900	1,606,900
視デ	1,730,900	1,580,900
工デ、クリエイティブリーダーシップ	1,748,900	1,598,900
美史、芸文、空デ、建築、基デ	1,720,900	1,570,900

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

【大学 学部】

(1) 入学金及び授業料等

	新入生・編入生	在学生
入学金	300,000	—
授業料	1,185,000	1,185,000
実習費 日本画	33,000	33,000
油絵、版画	52,500	52,500
彫刻、デ情、映像	65,500	65,500
視デ	39,500	39,500
工デ、クリエイティブイノベーション	57,500	57,500
空デ、建築、基デ、芸文	29,500	29,500
維持費	32,400	32,400
施設費	324,000	324,000
合計 日本画	1,874,400	1,574,400
油絵、版画	1,893,900	1,593,900
彫刻、デ情、映像	1,906,900	1,606,900
視デ	1,880,900	1,580,900
工デ、クリエイティブイノベーション	1,898,900	1,598,900
空デ、建築、基デ、芸文	1,870,900	1,570,900

注) 入学金については、通常の金額を記載。減免適用者については、別項「入学金減免について」を参照。

(2) 科目等履修生・委託学生・教職課程履修費等

科目等履修生（一般）

登録料	45,000
受講料	
講義	34,500
実技演習	69,000
実習費	3,500
選考料	10,000

注) 受講料・実習費は1単位当りの額。

科目等履修生（教職課程及び学芸員課程）

本学の卒業生で教員免許取得及び学芸員資格取得を目的とする科目等履修生

登録料	45,000
受講料	
講義	3,450
実技演習	6,900
実習費	3,500
教育実習費	10,000
介護等体験費	14,000
博物館実習費	21,000
選考料	10,000

注) 1 受講料・実習費は1単位当りの額。

注) 2 本学大学院に在籍している者は登録料を免除する。

委託学生

登録料	45,000
受講料	
委託学生 A	
講義	34,500
実技演習	69,000
委託学生 B	
1 年以内	592,500
6 か月以内	296,250
実習費	
委託学生 A	3,500
委託学生 B	実費
選考料	10,000

委託学生 A... 授業科目の受講を目的とする者。

委託学生 B... 受入研究室及び担当教員の指導に基づき、本人の研究テーマについて修学することを目的とし、授業科目の受講を主たる目的としない者。

注) 1 委託学生 A の受講料及び実習費は1単位当りの額。

注) 2 委託学生 B の実習費は、実習費用が伴う場合、その都度実費を本人が負担する。

学籍継続者（卒業延期者）

在籍料	65,000
受講料	
講義（一般）	17,250
講義（教職・ 学芸員）	5,500
実技演習	34,500
実習費	3,500

注) 1 在籍料の算定は 5,000 円単位とし、その中間金額を超える場合は切上げを行う。

注) 2 在籍料は前期（半期）のみの在籍の場合、半額の 32,500 円とする。

注) 3 受講料・実習費は 1 単位当りの額。

教職課程履修費及び学芸員資格取得に係る履修費

教職課程履修費（登録料）	24,500
学芸員履修費（登録料）	21,000

【研究生】

		学部・大学院
登録料		75,000
研究指導料		690,000
実習費	油絵、版画	52,500
	彫刻、映像・写真	65,500
	工デ	57,500
	美史、建築	29,500
合計	油絵、版画	817,500
	彫刻、映像・写真	830,500
	工デ	822,500
	美史、建築	794,500

【大学 学部 通信教育課程】

(1) 入学金及び授業料

学科名	学年	入学金	授業料	計
油絵学科	1 年次	30,000	300,000	330,000
	2 年次		300,000	300,000
	3 年次		300,000	300,000
	4 年次		300,000	300,000
工芸工業デザイン学科	1 年次	30,000	300,000	330,000
	2 年次		300,000	300,000
	3 年次		300,000	300,000
	4 年次		300,000	300,000
芸術文化学科	1 年次	30,000	300,000	330,000
	2 年次		300,000	300,000
	3 年次		300,000	300,000
	4 年次		300,000	300,000
デザイン情報学科	1 年次	30,000	300,000	330,000
	2 年次		300,000	300,000
	3 年次		300,000	300,000
	4 年次		300,000	300,000

注) 1 編入学者に係る入学金は 30,000 円。

注) 2 武蔵野美術大学（別科を含む）、武蔵野美術大学短期大学部（通信教育部を含む）、武蔵野美術短期大学（通信教育部を含む）、武蔵野美術学校、武蔵野美術学園等の卒業生及び中退者は、入学金（編入学金）を免除。武蔵野美術大学造形学部通学課程からの転籍者及び武蔵野美術大学造形構想学部からの転部者も入学金を免除。

(2) 面接授業受講料

鷹の台校・吉祥寺校・三鷹教室で開催	左記以外の地方会場で開催
・講義科目は 1 単位につき 8,000 円 ・講義科目以外の授業科目は 1 単位につき 13,000 円	・ 1 単位につき 16,000 円

(3) メディア授業受講料

1 単位につき 10,000 円

(4) 教職課程履修費

教育職員免許法第 5 条第 1 項別表第 1 による場合	114,000
教育職員免許法第 6 条第 2 項別表第 3 及び別表第 8 による場合	57,000
教育職員免許法第 6 条第 3 項別表第 4 による場合	57,000

(5) 学芸員課程履修費

69,000 円

(6) 科目等履修生

科目等履修生（一般）

登録料	40,000
受講料（1 単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考査料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第 6 条別表第 3 及び別表第 8 による場合

登録料	40,000
受講料（1 単位当りの額）	
講義科目	8,400
講義科目以外	12,600
考査料	10,000

科目等履修生（教職生） 教育職員免許法第 6 条別表第 4 による場合

登録料	40,000
受講料	319,000
考査料	10,000

科目等履修生（特修生）

登録料	40,000
受講料（1 単位当りの額）	
講義科目	12,000
講義科目以外	18,000
考査料	10,000

2) 入学金減免について

【大学院 研究科 博士後期課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了見込者	半額
本学造形学部卒業後他大学大学院修士修了者	半額
本学大学院修士修了見込者	徴収しない
本学大学院修士修了者	徴収しない

注) 1 本学短期大学卒業者の中には、専攻科修了後学位授与機構において学士の学位を得た者を含む。

注) 2 短期大学部及び造形学部には、通信教育課程を含む。

【大学院 研究科 修士課程】

減免適用者	入学金
本学造形学部卒業生	半額
本学造形学部卒業見込者	半額
本学大学院修了者	半額
本学大学院修了見込者	半額

【大学 学部】

入学区分	減免適用者	入学金
1 年次入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
編入学	本学学部（通学課程）に兄弟姉妹が在籍する者	全額
	本学短期大学卒業生	半額
	本学造形学部卒業生	半額
	本学造形学部卒業見込者	半額
	本学大学院修了者	半額
	本学大学院修了見込者	半額
転籍・転部	本学通信教育課程からの転籍者	半額
	本学通信教育課程からの転部者	半額

注) 通学課程内での転部・転科・転専攻は、在学生の学内での学籍異動なので、入学金は徴収しない。

7. 当該学校の所在地

鷹の台キャンパス

法人本部、武蔵野美術大学造形学部（通学課程）、造形構想学部、大学院造形研究科

〒187-8505 東京都小平市小川町 1-736

市ヶ谷キャンパス

武蔵野美術大学造形構想学部、大学院造形構想研究科

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 1-4

吉祥寺校

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程

〒180-8566 東京都武蔵野市吉祥寺東町 3-3-7

三鷹ルーム（通信教育課程三鷹教室）

武蔵野美術大学造形学部通信教育課程

〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-3 武蔵野 YS ビル 6 階

8. 学外施設

三鷹ルーム（東京都武蔵野市）

gallery αM（東京都千代田区）

奈良寮（奈良県奈良市）

五箇山「無名舎」（富山県南砺市）

パリ国際芸術都市アトリエ（フランス）

9. 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等に関する情報

理事 9 名、監事 2 名（2022 年 5 月 1 日現在）

理事長	白賀洋平
学長・理事	長澤忠徳
常務理事	木村修三
理事	赤塚祐二
理事	富松保文
理事	中島信也
理事	大沼信之
理事	島田秀男
理事	関洋
監事	小川昭夫
監事	小松哲

評議員 24 名

役員賠償責任保険契約に加入している。（2022 年度）

また、非業務執行理事及び監事と責任限定契約を締結している。（2020 年 8 月より）

2) 教職員に関する情報（2022 年 5 月 1 日現在）

武蔵野美術大学教職員数

専任教員 140 名

職位内訳： 教授 122 名、准教授 14 名、専任講師 4 名

・ 年齢内訳： 30 代 5 名、40 代 33 名、50 代 39 名、60 代 62 名、70 代 1 名

客員教授 38 名

助教 35 名

助手 49 名

非常勤講師 782 名

教務補助員 33 名

事務系職員 154 名（専任 75 名、嘱託 41 名、長期臨時 38 名）

Ⅱ．事業の概要

学校法人武蔵野美術大学は、2022 年度から 2029 年度にわたる第 2 次中長期計画を、2021 年度に策定した。2022 年度から 2025 年度を第一期、2026 年度から 2029 年度を第二期と位置づけ、使命達成のためのビジョンと主要な事業構想を設定している。

【重点課題】

第 2 次中長期計画で掲げたビジョン及び事業構想を踏まえ、2022 年度事業計画における重点課題として設定した 7 項目について、進捗状況は以下のとおりである。

1. 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、引き続き拡大防止対策の徹底と、各種オンラインツールの活用による学生の利便性向上と学修サポートの強化を行い、円滑な授業運営体制を整備する。

対面による授業を前提としながらも、感染防止策として導入したオンライン形式について、教育効果が高い一部の授業では継続した。学内においては、オンライン授業受講の利便性向上を目的に、通信環境整備やオンライン授業受講専用教室の設置等を継続して行うとともに、情報教育センターを中心にオンライン授業実施に関するサポートも実施した。また、学生への窓口対応についても利便性向上を目的に、一部の手続き書類を窓口対応からオンライン対応に変更した。

2. 通信教育課程の機能移転に向けて、通学課程との連携・協力体制のもと、再配置計画の進捗とあわせた環境整備や教室使用計画等の準備を着実に進める。

2023 年度中のキャンパス機能移転の完了に向けて、研究室・事務室・教室の各移転場所を確定し、工事計画に着手した。また、再配置にともない通学課程との共用教室の利用効率を高めるため、什器等の整備を行った。研究室・事務室については 2023 年度前期まで、主な教室となる工房については 2023 年度後期開始までの改修完了を目指している。

3. 外部機関による大学評価を受審し、学修者本位の観点から、更なる質保証に向けた改革を進める。

2015 年度以来 7 年ぶりに、公益財団法人大学基準協会へ第 3 回目となる大学評価（認証評価）を申請し、2022 年 10 月に 3 日間にわたる実地調査が実施された。その結果、2023 年 3 月に「大学基準に適合している」と認定された。なお、認定期間は 2023 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日までとなる。

調査に際して把握した事項や受けた指摘を踏まえ、本学における学修者本位という観点から、あらためて教育の質保証を見直していく契機とした。

4. 完成年次を迎えるクリエイティブイノベーション学科において、社会における多様な分野に向けて創造的人材を輩出する。

企業や自治体との連携において、社会課題を見つけだし、アートやデザインの考え方を
用いて解決へと導くプロセスのなかで、多様な分野へ人材を輩出した。実践的な学びや経
験を活かして、大手企業からスタートアップ企業まで、幅広い業態への就職実績を残した。
その職種も従来のデザイナーのような専門職だけでなく、総合職や企画職での採用が目立
ち、なかには美大生の就職実績がほとんどない業界へも進出している。また、地方自治体
で研究活動を行った学生も、地域の企業や自治体、自身による起業へと進路を開拓した。

5. 各学科の活動や社会連携活動、美術館・図書館等との連携、協働による広報活動を拡大し、
志願者の獲得と社会における美術大学の価値向上を図る。

学内における諸活動をこれまで以上にキャッチアップすると同時に、プレスリリース会
社等による配信方法の見直しによって広報効果を高めることで、産官学連携・社会連携活
動、ソーシャルクリエイティブ研究所や美術館・図書館の取り組み等に関する情報発信量
の増加を行った。また、対面でのオープンキャンパスの実施や、芸術祭での進学相談会な
ど高校生への多様なアプローチを行った。さらに、これまで新型コロナウイルス感染防止
の観点から制限していた地方の高校訪問を拡大し、コロナ以前を上回る数の訪問を行った。

6. 市ヶ谷キャンパスの耐震補強工事の完了と改修工事の実施により、社会連携・情報発信拠
点としての機能を高める。

当該年度において予定していた耐震補強等工事を完了させ、市ヶ谷キャンパスにおける
十全の教育・発信機能を実現した。

2022 年 11 月から株式会社日本総合研究所との共同研究を開始し、6 階に共同研究拠点
「自律協生スタジオ (英名: Convivial Design Studio / 通称: コンヴィヴィイ)」を開設した。
また、1 階の共創店舗である MUJIcom の再開に際しては、大日本印刷株式会社及び株式
会社良品計画との共創イベントを開催した。さらに 2 階では学生展示の公開を行うと同時
に、ギャラリー α M 及びデザイン・ラウンジの活動を開始するための整備を進め、社会連
携・情報発信拠点としての機能を精力的に強化した。

7. 学長任期満了に伴い、検討している新たな学長選出制度に基づき、次代を担う学長を選任
する。

新たな学長選任に関わる諸規則を施行し、新規則に基づいて、長澤忠徳学長の任期満了
に伴う学長候補者選挙を滞りなく実施し、樺山祐和新学長を選任した。

【テーマ別】

上記重点項目をベースとした、テーマ別の事業計画進捗状況は以下のとおりである。

1. 教育研究活動、教育の質保証

(1) 教育研究活動

- ・ 対面方式を前提としつつ、教育効果が高い一部の授業はオンライン方式を継続させるため、密を防ぎ発話可能な受講スペースであるオンライン授業受講専用教室を継続して設置した。
- ・ 2021 年 4 月に設置した「情報教育センター」は 2 年目となり、ファイン系学科の学生を対象とするデザイン科目の授業について、学生からの要望も取り入れデジタル表現技術の習得をより重視した実践的な内容に変更した。また、全学生が履修できる情報表現科目は、各科目を担当する全教員で情報共有を行い、質の向上に努めた。また、同センターは授業運営に留まらず、オンライン授業全般に関するサポート体制の拠点としても機能した。
- ・ 通信教育課程の新課程は、完成年度の 2023 年度より全ての科目が開設されることから、それらの全教育プログラムを整備した。また、芸術文化学科、デザイン情報学科を中心に推進した、web 上で完結するメディア授業については、新課程だけでなく旧課程の科目にも拡充を図り、合計 8 科目の開設準備を行った。
- ・ 通信教育課程では、学内書類の一部を電子化し、手続きの合理化を進めた。また、学生向けの手続書類も一部 web 入力方式を導入し、利便性を向上させた。また、web システムに関しては、教職員によるワーキングチームを組織し、全面更新を含めた検討に着手した。
- ・ 国際交流事業については順調にコロナ禍以前の体制に戻りつつあり、2022 年度は協定留学生を 2 名派遣した。2023 年度は 6 名の派遣予定者が決定されている。パリ賞についても、2 名が予定どおり渡航し、外国からの訪問教授についても 10 件実現した。
- ・ コロナ禍を理由として交換留学生制度の締結が遅れていたシンガポールのラサルカレッジオブアートとの協定を締結した。また、基礎デザイン学科と工芸工業デザイン学科がインドネシアのバンドン工科大学との「竹プロジェクト」を再開させた。
- ・ 2015 年度から実施している課題発見型国際ワークショップ Global Design Initiative Workshop 及びフォーラムを、本学が幹事校となり市ヶ谷キャンパスで開催した。協定校 4 大学及び本学から各 3 名の学生が参加し、国際的に意義深い教育研究活動となった。
- ・ 本学が加盟している国際的な教育機関である World Design Organization による会合が行われた。2023 年 10 月に日本で開催される「世界デザイン会議 東京 2023」に長澤学長が副実行委員長に指名されており、各委員会での審議に国際チーム職員が参加した。
- ・ ソーシャルクリエイティブ研究所のアニユアルレポートを作成、公開した。

- ・科学研究費助成事業（科研費）について、研究代表者 19 件、研究分担者 14 件の助成を受けた。また、8 件の研究に対して本学の共同研究助成を行った。
- ・2021 年度に改正した個人研究費の規則に基づいて、新たな運用で研究費支出を行った。

(2) 教育の質保証

- ・公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）に申請し、「大学基準に適合している」との認定を受けた。
- ・ファカルティ・ディベロップメント委員会により、学修評価の現状と課題をテーマとした「全学研修会」、高等教育に関する文部科学省の方針や審議事項の情報共有を目的とした「全学 FD・SD 研修会」を開催し、8 割以上の教職員が参加した。
- ・IR 委員会にて、在学生・卒業生アンケートの実施・分析や内部質保証推進体制の PDCA サイクル等の見直しを行った。

2. 教育研究等環境

(1) 鷹の台キャンパス

- ・7 号館・8 号館・10 号館再配置計画については、新型コロナウイルス感染症の影響及び昨今の物価上昇や資材不足により、7 号館の移転作業のみ完了した。8 号館・10 号館の再配置計画完了に向けて継続的に詳細な検討作業を行い、今後の工事実施と授業使用との調整を行いながら全体計画を策定した。また、各号館のネットワーク基盤整備工事を実施した。
- ・2024 年度以降、通信教育課程が主に使用する予定の工房は、現在使用している通学課程の機能移転作業を実施した。
- ・上記再配置計画や通信教育課程の機能移転と連動し、学生向け PC サービスの拠点であるヘルプデスクと情報教育センターを集約し移転する改修工事を進めた。2023 年度より学生サービス及び授業サポートを一体化して提供していく。
- ・情報化戦略本部主導のもと、端末認証による新しい学内無線 LAN サービスである MAU-Wi-Fi サービスの運用を開始した。

(2) 市ヶ谷キャンパス

- ・耐震補強工事は全て完了し、その他の改修工事についても工程通り進捗した。また、完成年度を迎えるに当たり、教育研究活動等を支えるネットワーク基盤整備工事を実施した。
- ・地下 2 階を多目的空間として整備し、授業のみならずイベント等の展示スペースとしても利用を開始した。
- ・地下 1 階は制作スタジオとして、デジタル・アナログ各工房、撮影スタジオを整備し、常駐のスタッフの管理のもと、安全面にも配慮した形で利用を開始した。

- ・ 7～8 階については、2023 年度からの本格運用に向けて検討を行った。

3. 学生支援

- (1) 学生向け総合ポータルシステム LiveCampus のシステム更改を実施し、スマートフォンやタブレットなどの端末からも操作が可能となった。また、オンライン授業の利便性向上を目的に、Teams (Microsoft365) のチームコードをポータル画面にわかりやすく表示した。
- (2) 4 年に 1 度、本学学生の学修と生活に関わる実態を多方面から調査する学生生活実態調査を行った。コロナ禍によるオンライン環境下で学生にも馴染みのある、Forms (Microsoft365) を利用し、回答率が大幅に改善した。今後は調査結果の分析を行い、学生生活に関する様々な施策の材料とする。
- (3) 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による学生の経済的支援を目的とする新型コロナウイルス対応給付型奨学金及び教育ローン利子補給制度を実施した。
- (4) 課外活動については、コロナ禍による対面での活動が制限された環境の中、春のサークル勧誘の時期に合わせ、Web サイト「Musabian!」を立ち上げ、学生同士の交流の仕組みを構築した。このサイトは学生協議会が主体となり運用するものだが、大学側が企画し、積極的に関与した。
- (5) 芸術祭については、来場人数の上限設定、事前予約制の導入等の制限を設けた上で、3 年ぶりに対面方式で開催した。学生の実行委員会が主体で開催するものだが、対面開催の運営知識や経験が途絶えていたため、大学と学生の協働を例年以上に重視した。
- (6) 正規の授業である「キャリア設計基礎」について、発展的な内容が学べる「キャリア設計基礎Ⅱ」を開設し、低学年からキャリアに関する動機づけを促す授業として充実させた。また、低学年向けの就活プレガイダンスを実施するほか、企業説明会やガイダンス、カウンセラーによる面談についても広く開放し、早期から進路をイメージする機会提供を行った。
- (7) 作家・クリエイターズ支援プログラムについて、抜本的に内容を見直し、具体的な卒業後のイメージに繋がるような講座として充実させた。「作家・フリーランス・起業入門」と題し、起こり得る課題の解決を目指した実務的なプログラムを 5 回にわたって実施し、それぞれにゲスト講師を招いた。
- (8) CI 学科支援に特化したキャリアカウンセラーの配置や、CI 学科の学びを活かしたポートフォリオ作成支援講座を実施し、学科の特性にアプローチする体制を整備した。
- (9) コロナ禍における措置として、通学課程において学費納入期限を延長した。また、海外からの学費振込においてはネットバンキングでの納入を認めた。

4. 学生の受入、広報・IR 活動

- (1) キャンパス内で雑誌やミュージックビデオ、テレビなどの撮影が計 10 本行われ、大学の魅力発信に寄与した。
- (2) 学生制作によるショート動画「maudent 『ムサビで、学ぶ』」や、教員が系統・分野を解説する動画「MAUnavi」を制作し、受験生への情報発信を強化した。
- (3) 卒業生によるムサビ紹介マンガ「卒業作家たちが語る武蔵野美術大学の魅力」を SNS で発信した。
- (4) 広報媒体において SNS・動画配信を強化する一方で、印刷物への広告出稿の見直しを行う等、発信方法の効率化を図った。
- (5) 名称変更初年度に向けてグラフィックアーツ専攻の広報活動を重点化した。担当教員の地方進学相談会や高校への派遣増、高知でのワークショップの開催、オープンキャンパスでの教員と卒業生によるトークイベントの開催等、様々な広報活動を展開した。
- (6) 本学在学生による広報活動として、地方進学相談会に地元出身の学生をスタッフとして派遣、年 3 回の来校型オープンキャンパスでの学生による相談コーナーを設置により、大学の魅力を実感的に伝えた。
- (7) CI 学科のサイトについて、受験生がより具体的に学科の活動やその魅力がイメージできるよう、産学プロジェクト実践演習の授業報告や学科初の卒業生の進路情報を紹介する等、大幅な拡充を行った。
- (8) 市ヶ谷キャンパス初の卒業・修了制作展に向け、プレスリリース配信、広告記事出稿、大学 TOP ページへのバナー掲出等、積極的に広報し、3 日間で 2,350 名の来場があった。同時に学部 3 年生の授業成果報告を DNP プラザにて実施し、Web を活用した配信も行った。
- (9) 探求型オープンキャンパスとして「innovationGO to MAU」をオンラインで実施した。また、職員による CI 学科オンラインガイダンスを、月に 2 度のペースで活発に展開した。

5. 研究支援・社会連携推進、美術教育の普及、美術文化の振興

- (1) 45 件の産官学共同プロジェクトを実施し、そのうち 13 件が同プロジェクトをカリキュラムの軸においた CI 学科における授業での取り組みとなった。
- (2) 新潟県西蒲区において産官学プロジェクトとして行ってきた「わらアートまつり」が第 27 回ふるさとイベント大賞にて優秀賞を受賞した。
- (3) 全国の学校や美術館で展開する「旅するムサビプロジェクト」において、小・中学生を対象とするワークショップを 26 件実施した。
- (4) 自治体との連携強化について、熊本県天草市、滋賀県長浜市、和歌山県すさみ町と連

携協定の締結を行った。

- (5) 東京工業大学との合同ワークショップ「コンセプト・デザインング 2022」を3年ぶりに実施した。
- (6) 新たな教育対象へのプログラム展開の試みとして、2021年度に開発、実施した価値創造人材育成プログラム（Value Creation Program）について、履修証明プログラムとして設計し、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）への申請を行い、認定を受けた。2023年1月より3ヶ月（60時間）で履修証明プログラムとして実施し、33名に対して「履修証明書」を発行した。
- (7) gallery α M については、 α M プロジェクト 2022「判断の尺度」を開催し、5つの展覧会を実施した。また、2009年からの馬喰町での活動を振り返る一方で、移転について検討し、社会連携拠点化を進める市ヶ谷キャンパスへの移転を決定した。
- (8) 武蔵野美術大学研究紀要 53号を発行し、研究論文、研究報告、制作ノートを合わせて16件掲出した。

6. 美術館・図書館

- (1) 資産管理、資料登録・整理の更なる継続と、今後の収集方針の検討
 - ・ 美術館・図書館の受入資料及び資産管理について全学的に検討、確認する「美術館・図書館 収集・評価委員会」において、今後の美術館の収蔵品についての収集方針案を検討し、これを策定した。
 - ・ 図書の財産管理データベースに価格未登録の23万件について、3カ年計画の2年目として約7万件を登録、昨年度分と合わせて約15万件の登録が終了した。
 - ・ 未整理の図書資産（主に貴重書）について、約2,000件を登録するとともに、整理・登録済みの貴重書について、2029年度の完了を目指し、所蔵品データベース（I.B.Museum）への登録画面内容と登録方針を確定した。
- (2) 展覧会内容の授業や広報活動等における利活用方法の提案と実践
 - ・ 美術館収蔵品の柱の一つである近代椅子コレクションで構成する「みんなの椅子 ムサビのデザインⅦ」を開催し、学内外から16,000人近くの来場者を迎えた。また、同展會期中には、展示会場にて様々な学科の授業が開催され、美術館活動が本学教育活動に寄与する一つのあり方を示した。
- (3) 空調機器の大規模なメンテナンス改修工事を実施するための計画策定
 - ・ 2024年度に実施予定の改修工事について対象項目を策定し、工事の実施が決定した。
- (4) 図書館利用ガイダンス、レポート作成方法等の動画コンテンツ拡充・蓄積
 - ・ 図書館利用ガイダンス動画を、状況に応じて速やかに修正した。
- (5) 遠隔でのサービス提供方法を含めた、在学生への図書サービス向上の検討

- ・ 図書検索システム「OPAC」のスマホ対応画面を作成し、他大学も含め所蔵図書検索の利便性向上を行った。
- ・ 寄贈や余剰本など、学生が自由に持ち帰れるブックリサイクル棚を設置した。
- ・ 高校生に向けて図書館の特性を活かした（本を題材とする）ワークショップを開催した。
- ・ 長年にわたって教員からの預かりとなっていた漫画本約 7,500 冊について、漫画祭を開催し在学生に公開した。合わせて教員と卒業生漫画家によるオンラインでのトークイベントも開催し、受け入れ先も決定した。
- ・ 図書館における情報収集について在学生に語ってもらうことを目的に、スウェーデンのアーティスト・イン・レジデンス滞在中の卒業生によるトークイベントを実施した。
- ・ イメージライブラリーに学生同士の交流ボードを設置し、情報交換を進めた。

(6) 民俗資料室の在り方の検討

- ・ 民俗資料室の代表的な収蔵品を取りまとめた書籍『くらしの道具から読み解く造形の発想 民具のデザイン図鑑』が刊行され、連動した展覧会を民俗資料室ギャラリーで開催し、学内外に新しい民俗資料の在り方を示す機会となった。
- ・ 展覧会「民具のデザイン図鑑」が石巻市博物館にて 2023 年 5 月より巡回開催されることが決定した。

7. 法人・大学運営

- (1) 「私立大学ガバナンスコード」の遵守点検を行い、日本私立大学連盟に報告を行うとともに、報告書を本学 web サイトに掲載し、公表を行った。
- (2) 法人の DX 推進及び学生サービスの向上を念頭に、経理チーム窓口、美術館、市ヶ谷キャンパス事務室窓口でのキャッシュレス端末（電子マネー決済システム）の活用を進めた。また、利便性向上の観点より、法人カード（パーチェシングカード）の試験運用を開始した。
- (3) 2023 年 10 月から開始されるインボイス制度や 2024 年 1 月施行の改正電子帳簿保存法へ対応するため、本法人を課税事業者とする適格請求書発行事業者への登録を完了した。
- (4) 労務管理システムの刷新によって勤務状況の見える化を行い、法令に対応した適確な働き方を促すことができるようになった。また併せて、申告書類の電子化と一元管理を行い業務効率の改善に努めた。
- (5) 不正防止対策として策定された物品調達要領を遵守することを目途に、物品及び固定資産の調達並びに役務に対する報酬の支払について具体的な処理基準や実施方法等を定めた取扱基準である「物品調達要領運用ガイドライン」を作成し、運用の更なる適正化を図った。

- (6) 専任職員の新たな人事制度の運用を開始し、複線型人事制度を導入し、職群等級を設定した。多様な働き方を可能にする一方で、役割や行動に基づく一部待遇の是正を行った。また、研修制度の体系化・充実化、人事マネジメントシステムの導入によって、効果的に組織的成長につながるような制度運用を行った。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 経年比較

(1) 資金収支計算書

教育研究その他の諸活動に要する1年間の収入及び支出の内容を見るもので、資金の流れを集計したものです。

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,169,498	8,225,652	8,195,131	8,413,081	8,563,483
	手数料収入	261,788	251,295	232,778	233,342	270,081
	寄付金収入	46,234	79,291	58,113	26,258	41,382
	補助金収入	587,299	564,979	670,422	712,844	713,409
	資産売却収入	0	270,600	0	3,403,100	0
	付随事業・収益事業収入	35,388	34,485	35,221	40,614	66,847
	受取利息・配当金収入	64,655	113,949	63,212	18,035	45,471
	雑収入	122,073	181,850	185,411	179,517	249,873
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	1,940,171	1,903,423	1,984,356	2,021,105	2,033,149
	その他の収入	330,411	773,667	918,269	2,517,884	430,582
	資金収入調整勘定	△ 2,058,192	△ 2,087,461	△ 2,085,571	△ 2,123,163	△ 2,287,869
	前年度繰越支払資金	6,306,497	6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591
収入の部合計		15,805,821	16,830,094	17,374,696	22,238,577	18,522,998
支出の部	人件費支出	4,360,038	4,512,307	4,537,543	4,559,421	4,663,912
	教育研究経費支出	2,368,721	2,484,174	2,715,416	2,481,547	2,810,944
	管理経費支出	1,148,699	707,976	594,226	608,855	620,819
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	548,792	262,835	1,324,194	164,444	660,717
	設備関係支出	334,569	266,573	152,474	368,117	283,392
	資産運用支出	777,873	1,216,546	1,192,468	5,730,423	1,631,426
	その他の支出	626,421	901,582	669,527	646,430	694,433
	資金支出調整勘定	△ 877,656	△ 639,253	△ 607,111	△ 717,251	△ 1,000,608
	翌年度繰越支払資金	6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591	8,157,965
	支出の部合計	15,805,821	16,830,094	17,374,696	22,238,577	18,522,998

(2) 活動区分別資金収支計算書

資金収支を3つの活動区分に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表すものです。

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	9,220,376	9,323,103	9,371,353	9,598,272	9,876,365
	教育活動資金支出計	7,868,780	7,704,137	7,845,656	7,649,439	8,092,739
	差引	1,351,596	1,618,966	1,525,697	1,948,833	1,783,626
	調整勘定等	286,558	△ 330,069	166,781	△ 13,236	34,112
	教育活動資金収支差額	1,638,155	1,288,896	1,692,477	1,935,598	1,817,738
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	15,729	740,203	565,037	5,595,464	73,820
	施設整備等活動資金支出計	1,466,529	1,526,693	2,382,780	5,132,017	2,327,701
	差引	△ 1,450,799	△ 786,489	△ 1,817,743	463,447	△ 2,253,881
	調整勘定等	68,257	△ 10,239	△ 165,429	172,470	117,661
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,382,542	△ 796,729	△ 1,983,172	635,917	△ 2,136,221
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		255,613	492,167	△ 290,695	2,571,514	△ 318,483
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	161,414	328,281	274,877	168,793	297,330
	その他の活動資金支出計	206,171	220,446	305,578	1,161,878	251,739
	差引	△ 44,757	107,834	△ 30,701	△ 993,085	45,592
	調整勘定等	1,011	△ 1,011	0	22,203	34,265
	その他の活動資金収支差額	△ 43,745	106,822	△ 30,701	△ 970,882	79,857
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		211,867	598,989	△ 321,396	1,600,632	△ 238,626
前年度繰越支払資金		6,306,496	6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591
翌年度繰越支払資金		6,518,364	7,117,354	6,795,958	8,396,591	8,157,965

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡状態を明らかにし、毎年度の経営状況を示すものです。

(単位：千円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,169,498	8,225,652	8,195,131	8,413,081	8,563,483
	手数料	261,788	251,295	232,778	233,342	270,081
	寄付金	45,263	72,130	54,439	26,772	41,759
	経常費等補助金	587,299	558,309	670,422	705,559	684,809
	付随事業収入	35,388	34,485	35,221	40,614	66,847
	雑収入	122,037	181,567	184,237	179,517	249,873
	教育活動収入計	9,221,272	9,323,437	9,372,229	9,598,886	9,876,851
事業活動支出の部	人件費	4,377,038	4,450,119	4,551,173	4,543,981	4,667,555
	教育研究経費	3,615,104	3,722,302	3,907,078	3,641,588	3,960,021
	管理経費	1,301,282	878,384	761,917	776,978	811,334
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	9,293,424	9,050,805	9,220,169	8,962,548	9,438,910
教育活動収支差額		△ 72,152	272,633	152,060	636,339	437,942
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	64,655	113,949	63,212	18,035	45,471
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	64,655	113,949	63,212	18,035	45,471
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		64,655	113,949	63,212	18,035	45,471
経常収支差額		△ 7,497	386,582	215,272	654,374	483,413
特別収入の部	資産売却差額	0	113,639	0	1,919,028	0
	その他の特別収入	18,036	22,330	18,629	14,933	40,970
	特別収入計	18,036	135,969	18,629	1,933,962	40,970
特別支出の部	資産処分差額	14,549	25,184	19,148	206,929	31,153
	その他の特別支出	89,678	81,320	82,528	385	2,936
	特別支出計	104,227	106,503	101,677	207,313	34,088
特別収支差額		△ 86,191	29,465	△ 83,048	1,726,648	6,882
基本金組入前当年度収支差額		△ 93,688	416,047	132,224	2,381,022	490,295
基本金組入額合計		△ 581,541	△ 246,026	△ 975,318	△ 996,857	△ 1,251,595
当年度収支差額		△ 675,230	170,021	△ 843,093	1,384,165	△ 761,300
前年度繰越収支差額		△ 1,915,800	△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115
基本金取崩額		0	140,242	2,897	859,683	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415

(参考)

事業活動収入計	9,303,963	9,573,355	9,454,070	11,550,883	9,963,293
事業活動支出計	9,397,651	9,157,308	9,321,846	9,169,861	9,472,998

(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債、正味財産の状態、すなわち学校法人にどのような資産と負債がいくらあるかを表示し、正味財産を表したものです。

(単位：千円)

科 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
固定資産	44,776,862	44,292,514	44,858,256	45,790,292	46,727,046
流動資産	6,777,903	7,432,354	7,138,028	8,676,157	8,554,137
資産の部合計	51,554,765	51,724,868	51,996,285	54,466,449	55,281,183
固定負債	2,152,965	2,154,367	2,224,264	2,207,238	2,185,195
流動負債	2,875,078	2,627,732	2,697,027	2,803,195	3,149,677
負債の部合計	5,028,042	4,782,099	4,921,291	5,010,433	5,334,872
基本金	49,117,752	49,223,536	50,195,957	50,333,131	51,584,726
繰越収支差額	△ 2,591,029	△ 2,280,766	△ 3,120,963	△ 877,115	△ 1,638,415
純資産の部合計	46,526,722	46,942,769	47,074,994	49,456,016	49,946,311
負債及び純資産の部合計	51,554,765	51,724,868	51,996,285	54,466,449	55,281,183

2. 主な財務比率比較

事業活動収支計算書及び貸借対照表から、本学の過去5年間の財務比率を計算し下表に示した。2015（平成27）年度改正後の学校法人会計基準の様式に基づいて算出している。また、「評価」欄は日本私立学校振興・共済事業団による評価を、「その他複数学部」欄は複数学部を持つ大学法人のうち、その他複数学部系統24法人の2021（令和3）年度の平均値を表したものである。（いずれも日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』2022（令和4）年度版による。）

（1）事業活動収支計算書関係財務比率

比率	算式（×100）	評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	その他複数学部 2021年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	△1.0%	4.3%	1.4%	20.6%	4.9%	2.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{*経常収入}}$	～	88.0%	87.2%	86.9%	87.5%	86.3%	73.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	0.5%	0.8%	0.7%	0.3%	0.5%	1.3%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{*経常収入}}$	△	0.5%	0.8%	0.6%	0.3%	0.4%	1.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入計}}$	△	6.3%	5.9%	7.1%	6.2%	7.2%	18.7%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{*経常収入}}$	△	6.3%	5.9%	7.1%	7.3%	6.9%	18.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{*経常収入}}$	▼	47.1%	47.2%	48.2%	47.2%	47.0%	58.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{*経常収入}}$	△	38.9%	39.4%	41.4%	37.9%	39.9%	31.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{*経常収入}}$	▼	14.0%	9.3%	8.1%	8.1%	8.2%	7.9%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{*経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	6.3%	2.6%	10.3%	8.6%	12.6%	7.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{*経常支出}}$	～	14.8%	15.5%	14.7%	14.7%	14.1%	11.3%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	53.6%	54.1%	55.5%	54.0%	54.5%	79.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	107.7%	98.2%	109.9%	86.9%	108.7%	104.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{*経常収入}}$	△	△0.1%	4.1%	2.3%	6.8%	4.9%	2.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△0.8%	2.9%	1.6%	6.6%	4.4%	1.8%

（2）貸借対照表関係財務比率

比率	算式（×100）	評価	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	その他複数学部 2021年度末
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	90.2%	90.8%	90.5%	90.8%	90.3%	87.0%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	△5.0%	△4.4%	△6.0%	△1.6%	△3.0%	△27.3%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.2%	94.4%	95.3%	92.6%	93.6%	95.4%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	92.0%	90.2%	91.0%	88.6%	89.6%	88.2%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.9%	85.6%	86.3%	84.1%	84.5%	83.0%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	56.5%	54.1%	54.1%	50.6%	50.8%	64.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	30.2%	31.3%	32.0%	33.0%	33.3%	15.1%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.1%	14.4%	13.7%	15.9%	15.5%	17.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	235.7%	282.8%	264.7%	309.5%	271.6%	287.5%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	4.2%	4.2%	4.3%	4.1%	4.0%	7.1%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	5.6%	5.1%	5.2%	5.1%	5.7%	5.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.8%	9.2%	9.5%	9.2%	9.7%	13.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.8%	10.2%	10.5%	10.1%	10.7%	14.9%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	102.1%	102.0%	99.1%	108.4%	105.3%	60.6%

〔評価〕 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

3. その他

(1) ①有価証券の状況

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2022 (令和4) 年度 (2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,270,000	270,000
(うち満期保有目的の債券)		(300,000,000)	(300,270,000)	(270,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	-	-	-
(うち満期保有目的の債券)		(-)	(-)	(-)
合 計	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,270,000	270,000
(うち満期保有目的の債券)		(300,000,000)	(300,270,000)	(270,000)

②明細表

(単位 円)

種 類	勘 定 科 目	2022 (令和4) 年度 (2023年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,270,000	270,000
株式	-	-	-	-
投資信託	-	-	-	-
貸付信託	-	-	-	-
合 計		300,000,000	300,270,000	270,000

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

(教育活動収支)

特別寄付金	1件	37,000,000 円
一般寄付	89件	4,272,479 円
現物寄付	3件	486,180 円

(特別収支)

施設設備寄付金	2件	110,000 円
現物寄付	17件	12,260,220 円

⑤補助金の状況

国庫補助金	713,055,600 円
地方公共団体補助金	353,525 円

⑥収益事業の状況

なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

【名称】

株式会社武蔵野美術大学ソーシャルマネジメント

【事業内容】

- ・建物および建物附属設備の維持管理ならびに清掃業
- ・不動産の賃貸および斡旋業
- ・出版、印刷業
- ・イベント・コーディネートおよびデザイン企画業
- ・画廊の経営および美術品の販売
- ・教科書、教育資材、教育機器等リースおよび販売
- ・事務用品、事務機器等のリースおよび販売
- ・事務処理、経理事務等の請負業
- ・労働者派遣、有料職業紹介
- ・人材の職業適性能力開発のための研修、指導および教育
- ・製造および開発の受託および請負
- ・大学が試験研究機関と企業の高度化を図るための技術交流の斡旋
- ・学生および卒業生等に対する起業支援
- ・著作権、著作隣接権、産業財産権その他の無体財産権およびノウハウの取得、利用、管理、譲渡、使用許諾およびこれらの仲介
- ・事業提携、仲介に関する業務
- ・食堂経営、喫茶、飲食店業
- ・損害保険代理店業
- ・自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業
- ・生命保険募集に関する業務
- ・旅行業法に基づく旅行に関する企画、販売、斡旋、手続代行
- ・各種コンサルティング業
- ・前各号に関連する一切の業務

【資本金の額】	10,000,000 円	(200株)
【学校法人の出資金額及び出資割合】	10,000,000 円	100 %

⑧学校法人間取引

なし

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

直近5ヵ年の財務諸表を概観すると、事業活動収支における教育活動収入は平均94億円前後で推移し、収入の中心となる学生生徒等納付金は、平均83億円前後で推移しています。一方、教育活動支出は平均92億円程度で推移しており、経常収支差額は2018年度を除き、収入超過の状態を維持しています。また、翌年度繰越収支差額は2015年度以降、平均でマイナス約20数億円前後となっていました。2021年度にマイナス約8億7千万円と改善が進みましたが、2022年度末においては、固定資産の基本金組入によりマイナス約16億3千万円となりました。資金収支では、前年度繰越支払資金と合わせた翌年度繰越支払資金は平均で74億円前後となっています。貸借対照表では、積立率が2018年度末時点の102.1%に対し、2022年度末時点では105.3%（その他複数学部系統の平均は2021年度末時点で60.6%）となっています。財務関係比率の経常収支差額比率は直近5ヵ年において平均4.0%程度（2018年度は△0.1%）で推移しています。（その他複数学部系統の平均は、2021年度末時点で2.3%）。

収入構成では、学生生徒等納付金比率は近年87%程度で推移し、その他複数学部系統の平均である73.4%（2021年度）を大きく上回っています。

支出構成では、人件費比率47%前後、教育研究経費比率39%前後、管理経費比率9%前後で推移し、その他複数学部系統の平均と比較すると、教育研究経費は8%程度高く推移、人件費比率は10%程度低く推移している一方、管理経費は1%程度高くなっています。また、純資産構成比率は借入金による負債もなく、概ね90%台で安定推移しています。

日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標に本法人の財務状況を照らし合わせると、直近5ヵ年全てがA1～D3の範囲のうち、A3の正常値に属しています。

こうした健全な財務状況を基盤とし、第2次中長期計画（2022年度から2029年度）に記載の通り、基本金組入前当年度収支差額プラス化の堅持、事業活動収支に対する人件費比率の適正水準の維持、IRデータなど客観的根拠を活用した管理会計の導入など、財務諸表上等の目標数値の設定と運用をおこなうとともに、文部科学省等による各種補助金事業の精査と活用、寄付金収入の受入れ増加、安定的な資産運用収入の確保などを通じて、学生生徒等納付金収入以外の多様な収入源の確保と収入強化策の模索を今後も継続してまいります。